Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Kanto Regional Development Bureau.

令和7年10月22日 首都圏広域地方計画推進室 国土交通省関東地方整備局·関東運輸局

# 新たな「首都圏広域地方計画 中間とりまとめ(案)」を公表します

首都圏広域地方計画協議会では、2050年、さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね 10年間の将来を見据えた首都圏の国土形成の方針及び目標等を示す、新たな「首都圏広域地方計画」の策定に向けた検討を進めています。

このたび、新たな「首都圏広域地方計画 中間とりまとめ(案)」を作成しましたので、公表します。

首都圏広域地方計画は、国土形成計画法第 9 条に基づき国土交通大臣が定める広域地方計画で、首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県の1都7県の区域)を対象としております。

国の関係機関、都県、政令指定都市、経済団体など 38 機関で構成された「首都圏広域地方計画協議会」では、令和 4 年度より、新たな「首都圏広域地方計画」の策定に着手し、これまで 17 回の有識者懇談会を開催し、有識者からご意見を伺いながら検討を進めてきました。

このたび、令和7年10月時点での検討状況を整理し、新たな「首都圏広域地方計画中間とりまとめ(案)」を作成しましたので、公表します。

今後、圏域内市町村からの計画提案等を経て、今年度末頃(令和8年3月頃)の計画策定(国 土交通大臣決定)を目指し、引き続き取り組んでまいります。

< 発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、川崎記者クラブ、相模原記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、千葉市政記者会、横浜市政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、関東運輸局記者会(ハイタク等専門紙)、物流専門紙

#### <問い合わせ先> 【首都圏広域地方計画協議会事務局】

国土交通省関東地方整備局 首都圏広域地方計画推進室

電話: 0 4 8 - 6 0 1 - 3 1 5 1 (代表) メールアドレス: ktr-kouiki-shutoken@ki.mlit.go.jp

総括副室長 荒川(あらかわ)(内線:3491)

課長補佐 田島(たじま)(内線:3492)

国土交通省関東運輸局 交通政策部交通企画課 課長補佐 石毛(いしげ)

電話: 0 4 5 - 2 1 1 - 7 2 0 9

国土交通省関東運輸局 観光部観光企画課 課長補佐 森尻(もりじり)

電話: 0 4 5 - 2 1 1 - 1 2 5 5

◆資料は、首都圏広域地方計画ホームページよりご覧頂けます。 https://www.ktr.mlit.go.jp/chiiki/index00000014.html

## 【公表資料】

新たな「首都圏広域地方計画」

- ・中間とりまとめ(案)
- ・中間とりまとめ(案) データ集
- ・中間とりまとめ(案) 概要版

#### 現状·課題

#### ~日本の縮図 首都圏~

- 首都圏の人口 約4,440万人(全国の約36%)
- 首都圏の域内総生産 約222兆円 (全国の約4割)
- 企業の本所(本社・本店)は、全国の約3分の1が首都圏、うち約9割が東京圏に所在

#### 4つの危機

#### 1 世界の中での我が国の首都圏 の地位の低下

- 我が国のGDPは第4位に転落(2023年)
- 国民一人当たりGDPはOECD 加盟 38か国中24位(2024年)

#### 3 エネルギー・食料確保のリスクと 生態系への影響

- 国内の中でも他圏域への依存度が高い
- 脱炭素化に向けた再生可能エネルギーへの 転換が道半ば

#### 2 都市への集中と集積に伴う 巨大災害のリスク

- 1都5県で約3,840万人が災害リスクエリア内に 暮らしている
- 洪水浸水想定区域の人口は4都県で増加 (2015年)

#### 4 少子化の深刻化・人口の 地域偏在

- 都市部に人口集中し、地域的偏在
- 都市部・地方部を問わず、生産年齢人口の 減少により人手不足が顕在化

#### 産業等の強みの客観的な把握

- 国際空港、国際港湾など広域的な交通ネットワークが整備され、ヒト・モノ・カネ・情報が集積。情報 通信業等に強みを有している(データ①)。
- リニア中央新幹線の開業により、リニア中間駅の地域活性化を含め、三大都市圏を結ぶ経済集積 圏域としての「日本中央回廊」の形成が見込まれている(データ②)。

<データ①:産業別修正特化係数(生産額ベース)※1> <データ②:リニア中間駅を始めとした新たな広域圏形成※2> (括弧内は生産額)



産業別修整特化係数の値が1+05の間に8割以上の産業が会ま れており、多様な産業が満遍なく発達している

. ¦ (※1)環境省、(株)価値総合研究所「地域経済循環分析(2020年試行版Ver.8.0)より作成。産業別修正特化係数とは、地域内の産業出荷額の シェアと全国の産業出荷額のシェアを比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が1を超えるものが全国平均よりも強みのある産業(集積している産 業)といえる。首都圏は、8割以上の産業の生産額が1兆円超。 ※2)内閣官房「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議」をもとに作成。

#### プロジェクト全体構成

# 世界の中での我が国の首都圏の

#### 首都圏の強みを伸ばすPJ

- イノベーション拠点形成PJ 「広域的な交通で巧を活用」、た地域連携P
- 「四方よし」をめざす観光文化PJ

#### 都市への集中と集積に伴う 巨大災害のリスク

#### 巨大災害に対応するPJ

- 首都圏強靭化施策の展開PJ
- 様々な主体による地域強靭化PJ 流域治水と安全な土地利用・空間の形成PJ

多様で"ゆたかな"暮らしの創造PJ

<mark>二地域居</mark>住・交流人口拡大PJ

#### "グリーンメトロポリス"実現PJ

- Iネルギーの安定化・温室効果ガス排出削減 農業の生産性向上・環境負荷低減PJ
- 多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化PJ 地域生活圏の形成・持続可能な地域P

エネルギー・食料確保のリスクと E態系への影響

0

新たな拠点

2050年の首都圏(将来像) イメージ

東日本の玄関口

少子化の深刻化・人口の地域偏在

6車線 4車線 2車線

\_\_\_

-----

**(** 

首都圏民による危機感の共有と 取組への共感から始まる参加・貢献

> 高規格道路 (供用中) 高規格道路 (事業中) 高規格道路 (調査中) 既設新幹線

整備計画路線 (開業区間)

基本計画路線

地方管理空港

その他の空港

国際戦略港湾 国際拠点港湾 重要港湾

ミニ新幹線

拠点空港

整備計画路線 (建設中区間) 整備計画路線 (未着工区間)

リニア中央新幹線 (建設中区間)

リニア由中新幹線 (未善工区間)

路線を図示していない。

# 将来像·目標

~対流型首都圏の更なる深化へ~

# 危機感の国民的共有に基礎を置き、日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう

#### 「転換」を促す3つの基幹的取組 《4本の柱に共通》

- 1 多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏の創造
- 2 DXによる統合的な国土マネジメント
- 3 広域的なインフラの充実・強化

## 我が国を牽引し、そして世界の課題解決に貢献する4本の柱 《4つの危機に対応》

- 3 "グリーンメトロポリス"の実現
- 4 多様で"ゆたかな"暮らしの創造

- 1 我が国を牽引する首都圏としての強みを伸ばす
- 2 巨大災害にしなやかに対応する圏域の実現

#### 広域連携プロジェクト

#### 1-1.多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる 首都圏創造プロジェクト 千葉県 働き方改革

高齢化・人口減少社会 において労働力が減少する 中で、意欲を持った人々が、 働きがいや働きやすさを感 じながら働くことができる環 境の実現を目指す。

・ 多様な働き方推進事業 (千葉県)

2-1.イノベーション拠点形成プロジェクト

#### 1-2.DXによる統合的な国土マネジメント実現プロジェクト

担い手が不足する状 況において、デジタルと リアル空間を統合する ことで多様な暮らし方 や働き方を実現するた めの基盤を構築する。

・さいたま市における3D都市モデルの整備・活用・ オープンデータ化(さいたま市)

# インフラ整備を通じ多 様な暮らし方や働き方を

米倉山に設置されているP2Gシステム イノベーション創出拠点「FUN+TECH LABO」

実現するための基盤を 充実する。 (事業例)

成田空港機能強化に対 応した高規格道路ネット ワークの整備(千葉県)



グローバルで活躍する企業や優秀な人材を 集め、経済成長の原動力であるイノベーショ ンを東京圏内外で幅広く創出する。 南渡田地区における新産業拠点の形成 (事業例)

マテリアル分野 のスケールアップ 拠点の形成 (川崎市)



#### 2-2.広域的な交通インフラを活用した地域連携プロジェクト

広域的交通インフラ を最大限「賢く使う」こ とで、ストック効果を引 き出し、『日本中央 廊』の形成などを見据 えた地域経営の展開 を図る。

(事業例)

・水素・燃料電池産業の基幹産業化(山梨県)、さがみロボット産業特区(神奈川県)

## 2-3.「四方よし」をめざす観光文化プロジェクト

「旅行者・産業・地域・環境」の"四方よし"の 観光を実現するため、体制づくり、受入環境整 備や情報発信を通じ人が惹きつけられる空間づ くりを目指す。 観光資源を待道でつなぐ地域連携

(事業例) 江戸街道 プロジェクト





# 休泊川における流域水害対策 (例:雨水流出量の抑制、貯留機能保全区域の指定の検討)

# (事業例)

#### 5-1.二地域居住・交流人口拡大プロジェクト 地域の魅力に触れ、地域との関係性や参画を段階的

**(** 

に深める交流拠点の形成を図り、自発的な来訪の高頻 度化や滞在の長期化等を誘発する。

茨城港及び鹿島港におけるカーボンニュートラルポートの形成

カーボンニュートラルポートの形成に取り組む茨城港

#### 化を進める。 農業分野でのカーボンフリー化を推進 (事業例) やまなしカーボン

共働きでも安心して出産、子育て等ができる環

【朝のこどもの居場所づくり】

境の実現を目指す。 朝のこどもの居場所づくりモデル事業

4-2.農業の生産性向上・環境負荷低減プロジェクト

食料自給力や高付加価値の作物生産を継続す

るため国産農林水産物の消費・生産拡大と輸出強

フリー農業モデル (山梨県)

5-2.こどもどまんなかプロジェクト



#### <mark>4-3.多様なみどりの保全・創出・</mark> <sub>ブルーカーボンの推進</sub> ネットワーク化プロジェクト

※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではない。

※高規格道路ネットワーク図については令和7年4月1日時

点の情報。また、首都圏及び中部圏については、一部の

みどりに係る計画の体 系化·可視化·共有、多 様なみどりの保全・創出、 都県の区域を越えた広 域的なみどりのネットワー ク形成に取り組む。

(事業例) ブルーカーボンの推進 (神奈川県)



#### 5-3.地域生活圏の形成をはじめとした 持続可能な地域づくりプロジェクト

主体、事業、地域 自動運転バス裏証実験 (令和6年度) の境界を越えた連 携・協調により、暮ら しに必要なサービスが 官民共創等により持 続的に提供される地 域生活圏を形成する。



(事業例)

促進事業 (栃木県)

#### 3-1.首都圏強靱化施策の展開プロジェクト

巨大災害のリスク から国民の生命や 財産を守り、首都 機能を維持できるよ うハード対策から備 えることを目的とする。



#### 3-2.様々な主体が取り組む地域強靱化プロジェクト 東京防災 東京マイ・タイムライン 雨ニモマケズ 風ニモマケズ 巨大災害のリスクから

国民の生命や財産を守 り、首都機能を維持で きるようソフト対策から 備えることを目的とする。 (事業例)

東京マイ・タイムライン

(東京都)

転換を進める。

3-3 流域治水と安全な

## 土地利用・空間の形成プロジェクト 施設整備のハード対策に加えて、

ソフト対策等の流域の全員が協働 して流域全体で行う持続可能な 治水対策 (「流域治水」) への

(事業例) 休泊川流域水害対策の推進(群馬県) ワーケーション推進 **事業(相模原市)** 

プロジェクト

将来を見据えた新

たな取組から、現状

の限られた資源の省

資源、安定化までを

一連で対応する「転

換・抑制・循環」を

目指す。

#### 朝のこどもの 居場所づくり

モデル事業 (埼玉県)

無人運転移動サービス導入検証・

※本資料は、首都圏広域地方計画協議会や、首都圏広域地方計画有識者懇談会における議論等を踏まえ、令和7年10月時点での検討状況を整理したもの(「事業例」については、今後、計画原案に盛り込む事業の例として整理したもの)。